

第3章 仕事・職場環境について

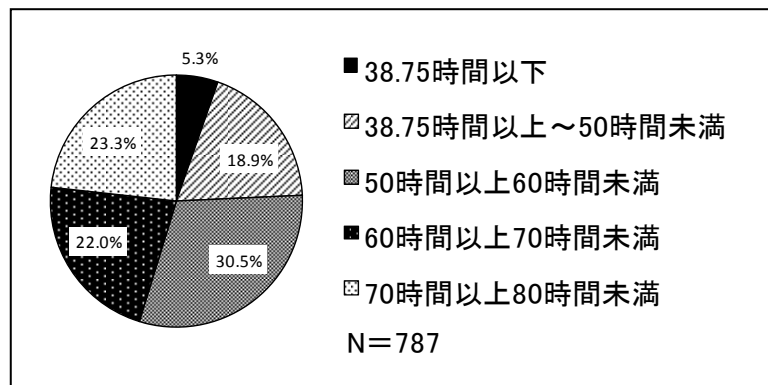
3-1 週平均勤務時間【教員】

教員に対し、仕事に費やす時間を週当たりの平均で回答してもらったところ、次のような結果になった。

教員 Q10 あなたは、1週間に平均何時間くらい仕事(教育・研究・学内行政業務を含む)に費やしていますか。自宅での仕事時間も含めて教えてください。

【選択肢】

1. 38.75時間以下
2. 38.75時間以上～50時間未満
3. 50時間以上60時間未満
4. 60時間以上70時間未満
5. 70時間以上80時間未満



週当たり法定労働時間にあたる「38.75時間以下」と答えた教員は、わずか5.3%にすぎない。長時間労働とみなされる60時間をもう1つの区切りとしてみると、「38.75時間以上60時間未満」の回答者は49.4%、「60時間以上」の回答者は45.3%に上った。現在教員は裁量労働制の下で勤務しているが、時間数で見ると、勤務が長時間にわたる状況が常態化していることがわかる。

データは割愛したが、性別でみると、男性の場合は半数以上(50.1%)が60時間以上の勤務となっているのに対し、女性は「38.75時間以上60時間未満」の回答がもっとも多かった(56.5%)。年代別では、40代のみ「60時間以上」の回答者の割合がもっとも高くなっていた(51.5%)。

このほか、配偶者を持つ回答者の中で、配偶者が無職の場合は「60時間以上」の回答が5割を超える(55.1%)のに対し、有職の場合はやや低くなる(40.8%)結果となっている。夫婦共働きの場合、夫婦のいずれかでも長時間勤務を続けると、家庭生活との両立が難しくなるという事情によるものかもしれない。

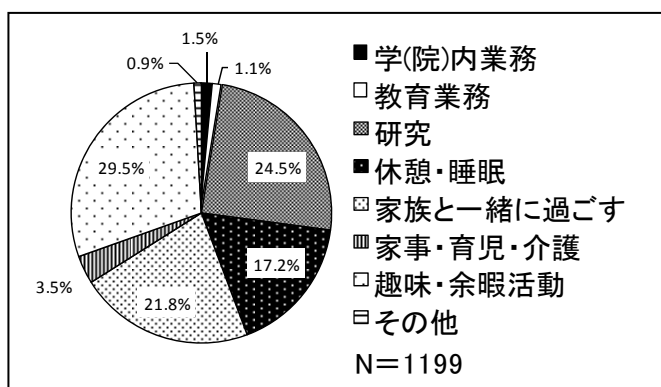
3-2 プラス3時間の使い方【教員】

さらに教員に対して、自由な時間を余分に与えられたと仮定した場合の、時間の使い道を尋ねた。

教員 Q9 もしあなたに、今、1日3時間の自由な時間ができた場合、次のうちの活動に使いたいですか。(〇は2つまで)

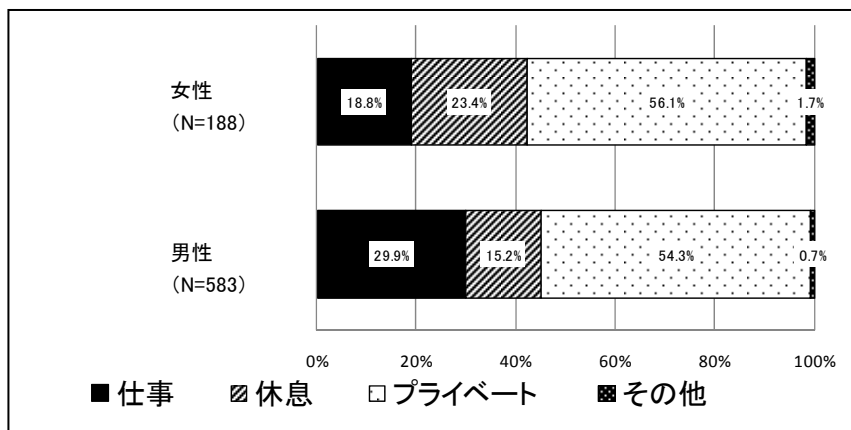
【選択肢】

- 1.学(院)内業務 2.教育業務 3.研究 4.休憩・睡眠 5.家族と一緒に過ごす
6.家事・育児・介護 7.趣味・余暇活動 8.その他 具体的に



もっとも多かった回答は「7. 趣味・余暇活動」(29.5%)で、次いで「3. 研究」(24.5%)、「5. 家族と一緒に過ごす」(21.8%)の順となった。選択肢にある7つの項目を「仕事」「休息」「プライベート」の3つに分けると、半数以上の回答者が「プライベート」に使うと回答している(54.8%)。

性別で見ると、男女とも一番多かった回答は「プライベート」(男性:54.3%, 女性:56.1%)で大きな差はみられなかったが、男性は次に「仕事」と答えた人(29.9%)が「休息」と答えた人(15.2%)を上回ったのに対し、女性は順序が入れ替わっていた(「休息」23.4%, 「仕事」18.8%)。



年代別では、「プライベート」に次ぐ選択として、20代以下をのぞく全世代は「仕事」を挙げ、20代以下は「休息」を挙げていた。専門分野別にみると、人文社会科学系の教員のほうが自然科学系よりも、プラス3時間の使い道として「仕事」を挙げる人の割合が高いという結果になっている（人文社会科学系：「仕事」41.2%、「休息」14.7%、「プライベート」43.5%、自然科学系：「仕事」25.1%、「休息」18.0%、「プライベート」56.0%）。

また、配偶者や子どもを持つ人のほうが持たない人よりも、「休息」より「仕事」を優先する割合が高い。とくに未就学の子供を持つ回答者の中では、65.7%が「仕事」を選択し、「プライベート」は3.7%と、他の年齢層の子供を持つ回答者に比べても目立って低い。「休息」を選んだ者も、他の年齢層の子供を持つ回答者に比べてもっとも多かった（29.6%）。このカテゴリーの回答者の場合、プライベートな活動に割く時間が現状で十分に足りているために、あと3時間の余裕があれば仕事に回したいと考えているのかどうかは定かではない。ただ、他の年齢層の子供を持つ教員や子供を持たない教員に比べ、現状で仕事に十分な時間を割くことができていないという認識があるといえるだろう。

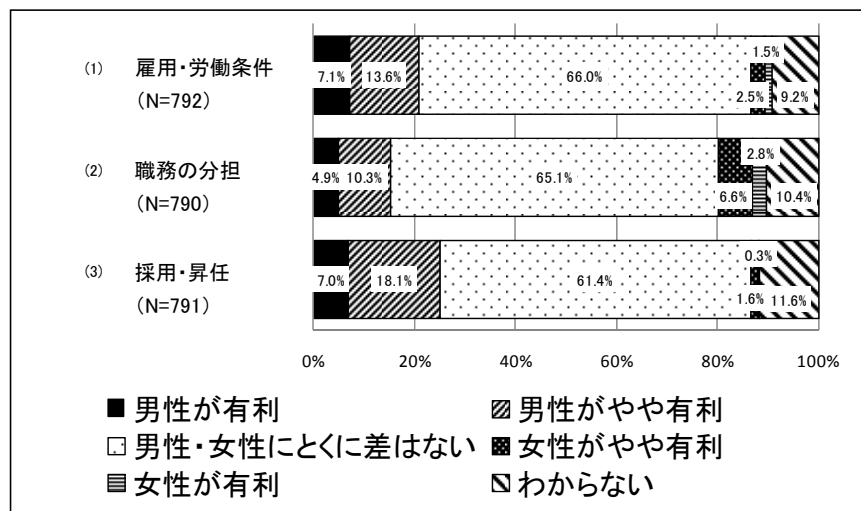
3-3 職務上の処遇の男女差【教員・職員】

教員と職員に対し、職場での男女の処遇に差を感じるかどうかを尋ねた。

教員 Q14 あなたは岡山大学の現在の所属部局において、男性と女性の待遇のあり方は、次のうちどれに近いと思いますか。それぞれの回答欄の該当する番号に○をつけてください（○は（1）～（3）それぞれに1つずつ）。

【選択肢】

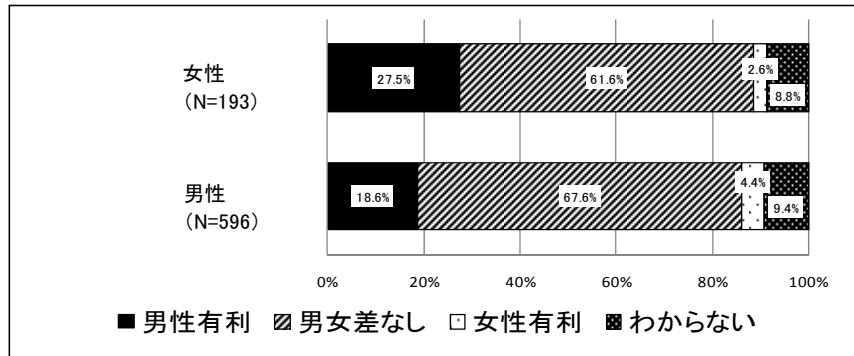
- 1.男性が有利である 2.男性がやや有利である 3.男性・女性にとくに差はない
4.女性がやや有利である 5.女性が有利である 6.わからない



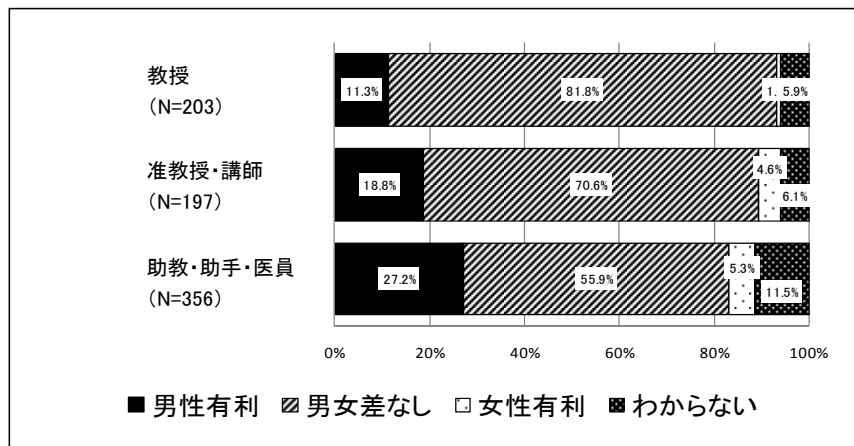
全体でみると、(1)～(3)のどの項目についても、「3. 男性・女性にとくに差はない」という回答がもっとも多かった。ただし、「男性が有利」(=「1. 男性が有利である」「2. 男性がやや有利である」の合計、以下同じ)という回答が比較的多かったのは、(3)の「採用・昇任」という項目であった。

これを属性別にみると、3項目すべてについて顕著な差が浮かび上がってくる。

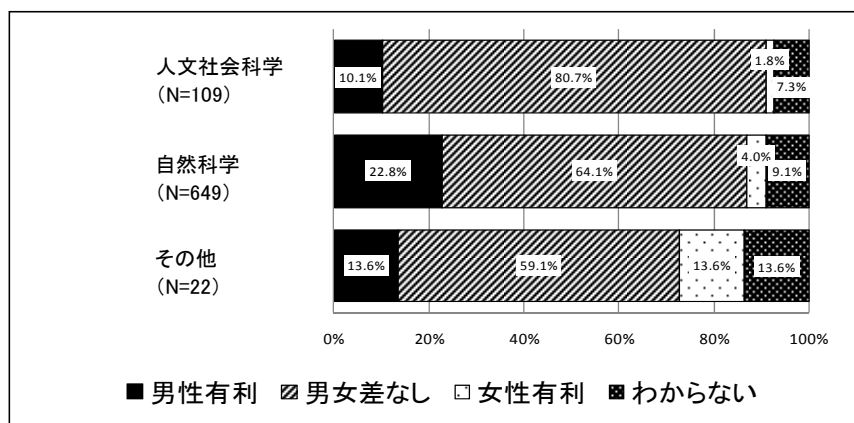
雇用・労働条件 × Q1.性別



雇用・労働条件 × Q4.職位



雇用・労働条件 × Q5.専門分野

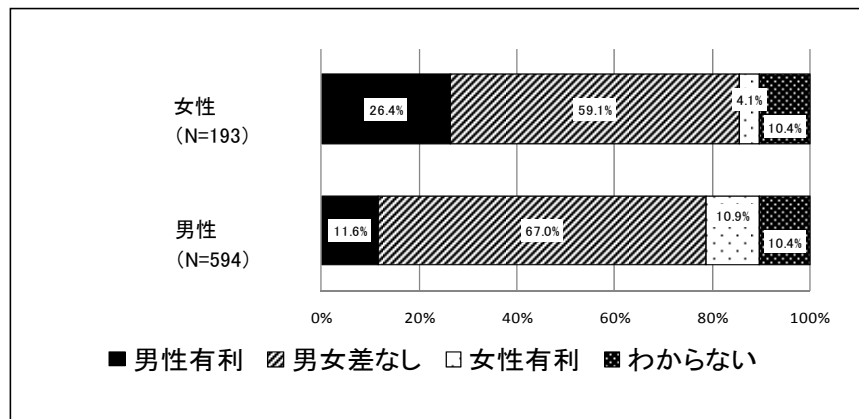


まず「(1) 雇用・労働条件」については、「男性が有利」と答えた女性が 27.5%いるのに対し、男性は 18.6% であった。職位では、教授の 81.8%が「男女差なし」と考えているのに対し、その比率は職位が下がるほど少なくなる。助教・助手・医員の場合は、27.2%が「男性が有利」と回答している。ただ、このカテゴリーでは、5.3%が「女性が有利」、11.5%が「わからない」と回答しており、これらの割合が他の職位の回答者に比べて高いことにも注目する必要がある。

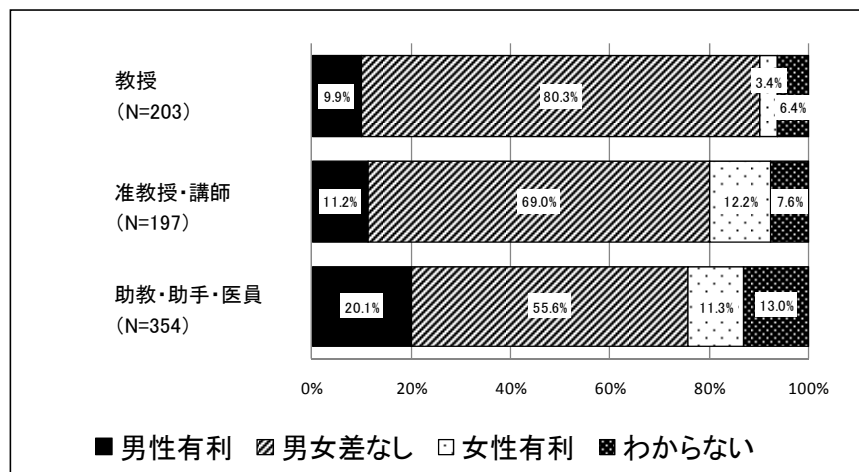
専門分野別では、人文社会科学系の教員の 80.7%が「男女差なし」と答えたのに対し、自然科学系ではその回答が 64.1%となり、逆に「男性が有利」と回答した人が 22.8%に上る。

ここに表は掲載していないが、年代別にみると、年代が上がるほど「男女差なし」の回答者の割合が増えている。

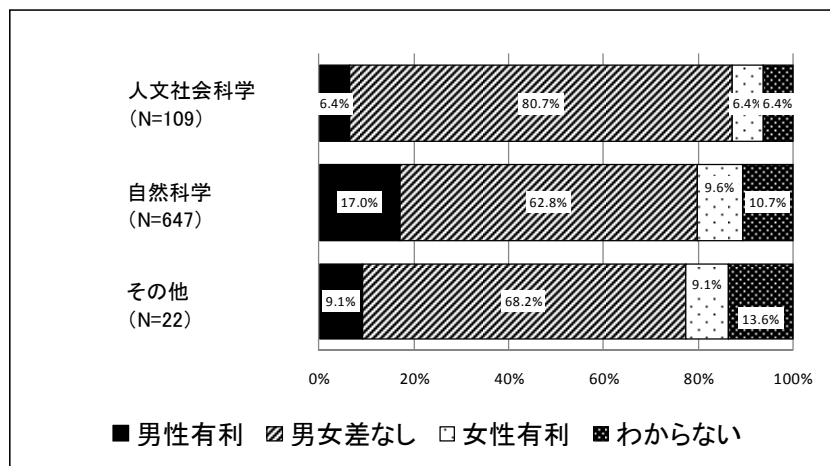
職務の分担 × Q1.性別



職務の分担 × Q4.職位

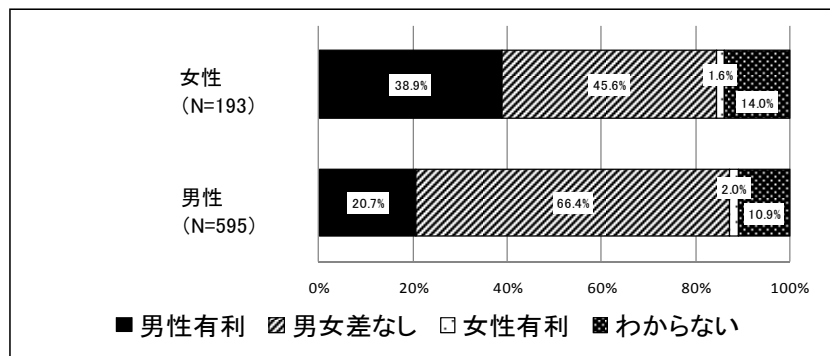


職務の分担 × Q5.専門分野

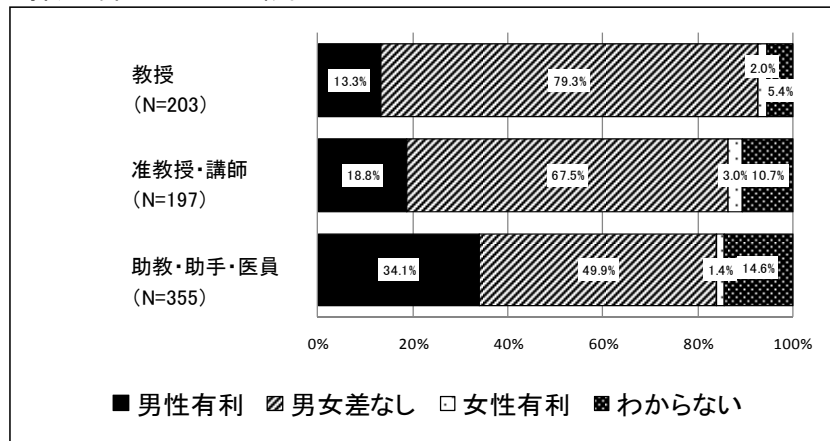


次の「(2) 職務の分担」についても、同様に、男性より女性のほうが「男性が有利」と考える割合が高い。職位別にみると、「男女差なし」と回答する割合はやはり職位が上がるほど高くなるが、准教授・講師については、「女性が有利」の回答（12.2%）が「男性が有利」（11.2%）を上回っていることが注目される。助教・助手・医員も、「男性が有利」が20.1%に上る一方で、「女性が有利」という回答も11.3%となっている。

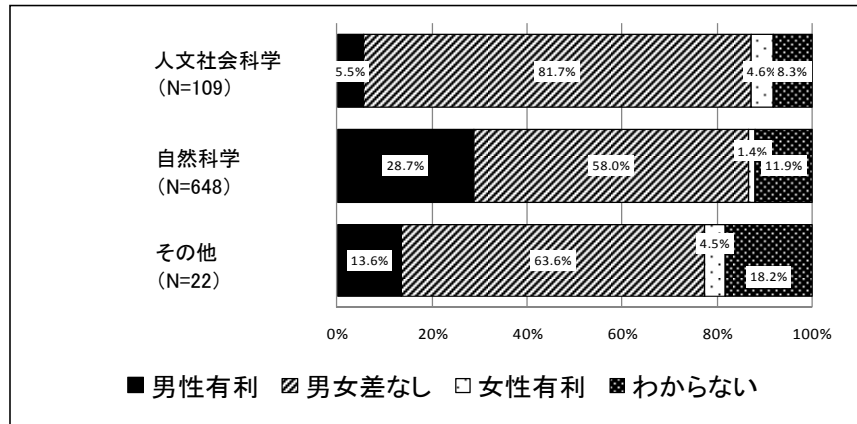
採用・昇任 × Q1.性別



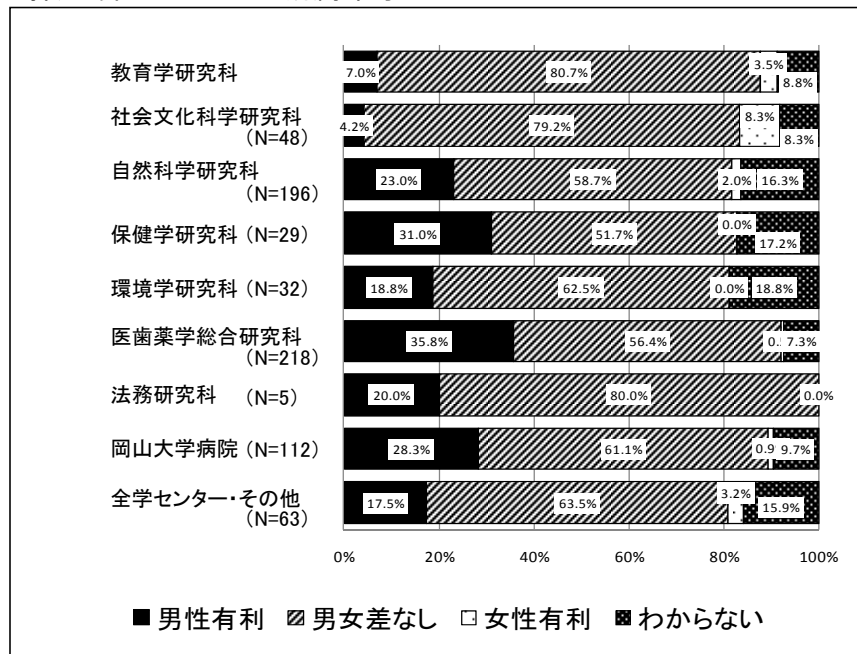
採用・昇任 × Q4.職位



採用・昇任 × Q5.専門分野



採用・昇任 × Q22.所属部局



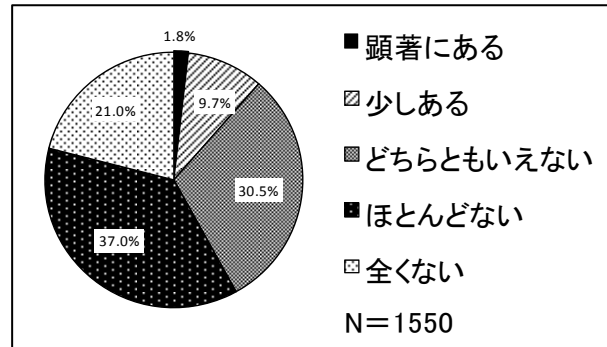
最後に「(3) 採用・昇任」についてみると、男性回答者の中でも、「男性が有利」と考える人の割合が高くなっている (20.7%) ほか、女性にいたっては4割近く (38.9%) が「男性が有利」と回答している。職位別では、とくに助教・助手・医員において「男性が有利」という回答の割合が高い (34.1%) が、同時に「わからない」という回答も比較的多い (14.6%)。専門分野別では、人文社会科学系で「男女差なし」が 81.7%に上るのに対し、自然科学系では 58.0%となり、他方、「男性が有利」の回答は、自然科学系で 28.7%、人文社会科学系で 5.5%となっている。部局別でみると、自然科学系の中でも、医歯薬学総合研究科、保健学研究科で「男性が有利」の回答割合がとくに高い (医歯薬学総合研究科：35.8%、保健学研究科：31.0%)。社会文化科学研究科の場合は、「女性が有利」 (8.3%) の回答が「男性が有利」 (4.2%) を上回った。

次に、職員に対する設問と回答は以下の通りである。

職員 Q11 あなたの現在の職場では、男女で担当する業務について、差別的な取り扱いがあると思いますか。(○は1つ)

【選択肢】

1.顕著にある 2.少しある 3.どちらともいえない 4.ほとんどない 5.全くない



この設問に対する全体の回答としては、「ない」(=「4. ほとんどない」「5. 全くない」の合計)が58.0%ともっとも多く、「ある」(=「1. 顕著にある」「2. 少しある」の合計)は11.5%であった。

性別や職種、勤務形態、管理職・非管理職の別による回答の差は大きくなかった。ただし年代別では、50代と60代以上の回答者の中で、「ある」と答えた人の割合が他の年代に比べて高くなっていた(20代:11.5%, 30代:9.6%, 40代:8.5%, 50代:18.3%, 60代以上:17.2%)。

なお、自由記述欄で回答者が挙げた差別的な取り扱いの具体例は117件(男性39件、女性77件、性別無回答1件)に上った。男性からの回答には、いわゆる力仕事は男性のほうに回されること(「力仕事は主に男。女の方は事務仕事、でも仕方ないと思う」「男…力仕事、女…お茶くみ」など)、女性は夜遅くまでの仕事を免除されやすい(「夜遅くまでならない様(女性は)仕事の配分等で配慮されている」など)、といったものが含まれるほか、「係長以上(の女性)が少ない」など、昇任にかかわるものも複数あった。女性による回答では、「宴会では必ずお酌をしなければならない、男性の隣に座らされる」「会話の中で、時々差別発言がある」といったもののほか、お茶くみや掃除を女性のみが担当することになっているという指摘が14件あった。「朝～夕まで必死に働き努力をしているにも関わらず、他部署の役職の人に責任持って仕事しなさいと言われてしまう」「『これだから女は…』という言葉をよく耳にする」「非常勤から常勤へと採用される際、明らかに男性を優先的に採用している」といった声のほか、「男女での差別ではなく、常勤と非常勤の差別を非常に感じる。仕事の内容は全く違わないのに」という指摘もあった。

また、医療系事務職員からは男女ともに、職務の性格上、男女差が生じること(男性看護

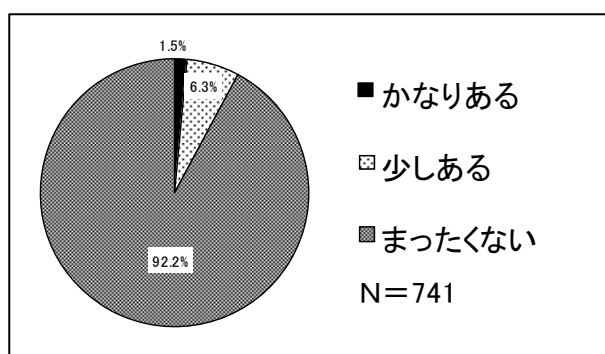
師の場合は女性患者への対応が受け入れられにくいなど)を指摘する回答が多数寄せられたが、これについては差別であるという意識は必ずしも強くないように見受けられた。

昇任に男女差があることについては、上記のように自由記述では指摘されていたが、この問題にかかわる設問への回答は次のようになっている。

職員 Q13 あなたは、岡山大学で女性（または男性）であるということを理由に、昇任や昇給で不利な取り扱いを受けたことがありますか。（○は1つ）

【選択肢】

- 1.かなりある 2.少しある 3.まったくない 4.該当しない



全体でみると、4. を選択した非該当者を除けば、「ある」（＝「1. かなりある」「2. 少しある」の合計）と答えた人の割合は7.8%である。

性別では、「ある」の回答者が男性5.4%、女性9.2%であった。だが、そもそも女性回答者のうち59.2%が「4. 昇任や昇給を経験していないため、該当しない」という状況であること（男性は27.2%）に問題があるといえるかもしれない。職種別では大きな差はみられなかった。

職務上の処遇の男女差についての設問は、教員に対するものと職員に対するものでは聞き方が異なっているため、単純に比較することはできない。教員については、本調査のほかの設問に比べ、性別ばかりでなく、他の属性についても回答に非常に大きなばらつきがみられたという点が興味深い。

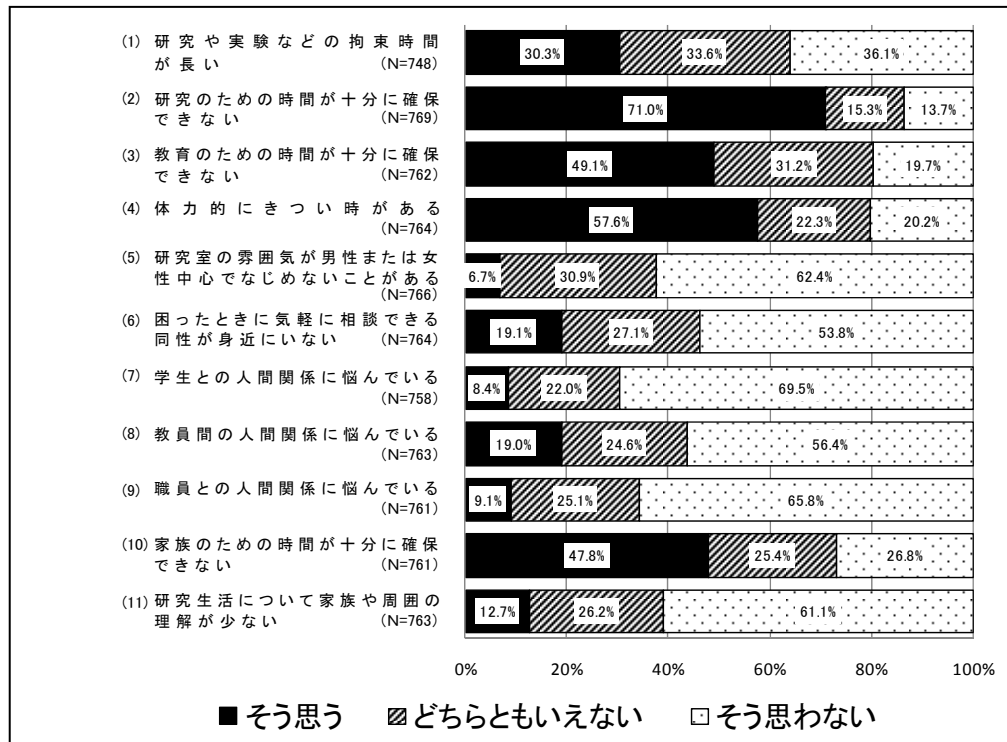
3-4 研究・教育・職務上の問題点【教員・大学院生等・職員】

教員、大学院生等、職員に対して、岡山大学で研究・教育あるいは職務に従事する上でどんな点に問題を感じているかを尋ねた。

教員 Q19 あなたは、岡山大学で研究・教育をする上で、次のようなことを感じていますか、いませんか。

【選択肢】

- 1.そう思う 2.どちらともいえない 3.そう思わない



まず教員の場合、全 11 項目中、「そう思う」(=「とてもそう思う」「ややそう思う」という回答の合計、以下同じ)が最も多かったのは、「(2) 研究のための時間が十分に確保できない」で、3分の2以上(71.0%)の回答者が問題を感じている。

これに「(4) 体力的にきつい時がある」(57.6%)、「(3) 教育のための時間が十分に確保できない」(49.1%)、「(10) 家族のための時間が十分に確保できない」(47.8%)、「(1) 研究や実験などの拘束時間が長い」(30.3%)の4項目が続いている。勤務時間が長時間にわたっていることは Q10 への回答でも明らかになったが、研究、教育に追われるなか、私生活や健康に支障が生じかねない状況となっている実態が伺われる。

一方、職場での人間関係に関しては、「(8) 教員間の人間関係に悩んでいる」と答えた回答者の割合がもっとも高かった。

回答を男女別にみると、「そう思う」と答えた回答者についてとくに男女差が大きかったのは以下の項目である。

「(1) 拘束時間が長い」(男性：26.9%，女性：41.1%)

「(5) 研究室の雰囲気が男性または女性中心でなじめないことがある」(男性 4.7%，女性 13.1%)

「(6) 困ったときに気軽に相談できる同性が身近にいない」(男性 16.1%，女性 28.3%)

これらの項目では、いずれも女性の「そう思う」という回答が男性を大きく上回ったが、他方、研究や教育のための時間の確保については、男性のほうが女性よりも多く問題を感じていることがわかった(研究時間の不足について、男性 73.1%，女性 63.8%が、教育時間の不足については、男性 52.1%，女性 39.8%が「そう思う」と答えている)。

また専門分野別にみると、2つの項目について人文社会科学と自然科学の間で顕著な違いが見受けられた。まず、実験を中心とする自然科学系の教員は人文社会科学系の教員に比べて「(1)研究や実験などの拘束時間が長い」と考えている者の割合が2倍近くに上った(自然科学：30.3%，人文社会科学：15.6%)。もう一つ、自然科学系の教員で「(9)職員との人間関係に悩んでいる」と考えている者の割合は、人文社会科学系に比べて3倍強に上った(自然科学：9.3%，人文社会科学：2.8%)。多様な立場の構成員が研究や実験に協力して従事することが多い自然科学系では、教員は研究・教育をする上でより多くの拘束感を持ち、悩みを感じているといえる。

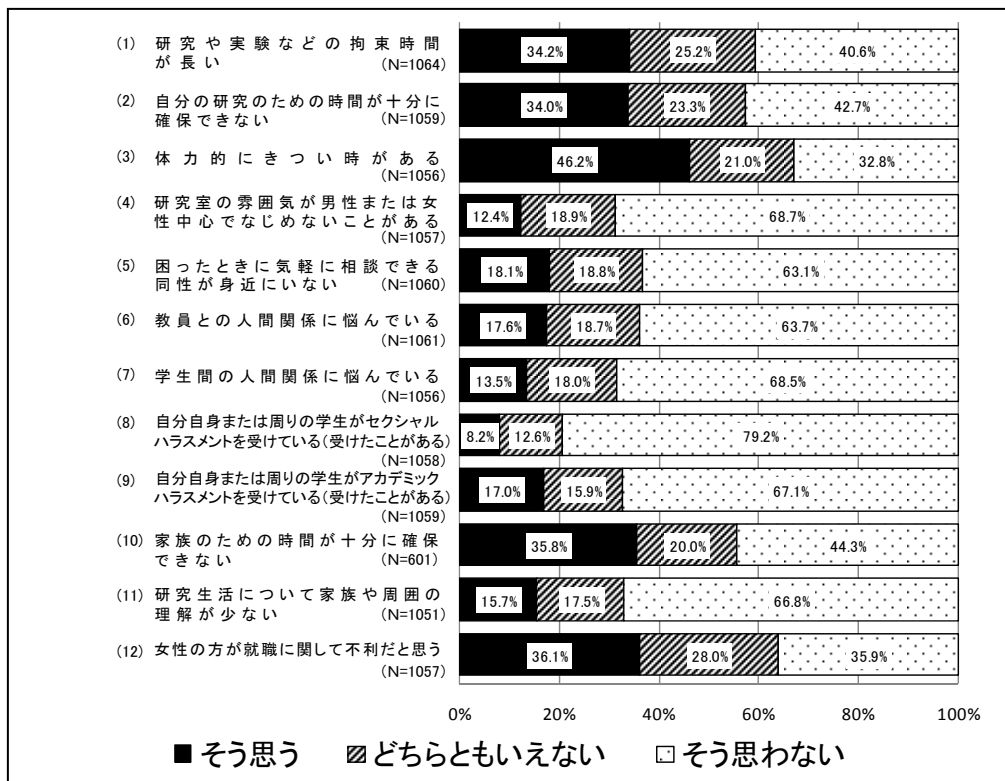
「(10)家族のための時間が十分に確保できない」については、性別、年代別、専門分野別では大きな差はみられなかったが、配偶者のある者(54.0%)は無い者(33.2%)よりも、また子供のある者(55.3%)は無い者(38.3%)よりも「そう思う」と回答した割合が高かった。

なお、具体的な問題点を記述するように求めた「(12)その他」には、男性17名および女性12名が回答した。ここでも時間不足や雑用の多さ等時間や仕事の量に関する意見が15件と最も多かった。次いで、職場環境や同僚への不満等に関する意見が6件あった。

院生 Q18 あなたは、岡山大学で研究する上で、次のようなことを感じていますか、いませんか。

【選択肢】

- 1.そう思う 2.どちらともいえない 3.そう思わない



大学院生等が研究上で直面している問題点について、全 12 項目中、「そう思う」という回答が 30%を超えたのは 5 項目であった。最も多かったのは、「(3)体力的にきつい時がある」(46.2%)であり、次いで、「(12)女性のほうが就職に関して不利だと思う」と感じる者が 36.1%に上った。続いて「(10)家族のための時間が十分に確保できない」(35.8%),「(1)研究や実験などの拘束時間が長い」(34.2%),「(2)研究のための時間が十分に確保できない」(34%)の順となっている。教員同様、大学院生等も拘束時間の長さや時間不足を感じていることがわかるが、割合は教員に比べると低くなっている。

一方、教育環境や人間関係に関する問題の中では、アカデミック・ハラスメント被害を認識している学生の割合の高さが指摘できる。

性別にみた場合、男女差が大きかったのは、以下の 5 項目であった。

- 「(4) 研究室の雰囲気は男性または女性中心でなじめないことがある」(男性：10.1%, 女性：17.0%)
- 「(5) 困ったときに相談できる同性が身近にいない」(男性：13.0%, 女性 28.8%)
- 「(7) 学生間の人間関係に悩んでいる」(男性：11.2%, 女性 18.1%)
- 「(10) 家族のための時間が十分に確保できない」(男性：31.3%, 女性 45.5%)
- 「(12) 女性のほうが就職に関して不利だと思う」(男性：29.9%, 女性 49.7%)

(4)(5)については教員のほうでも女性が問題と感じている比率が高く、いずれも構成員の中での女性の少なさに起因する問題点であると考えられる。

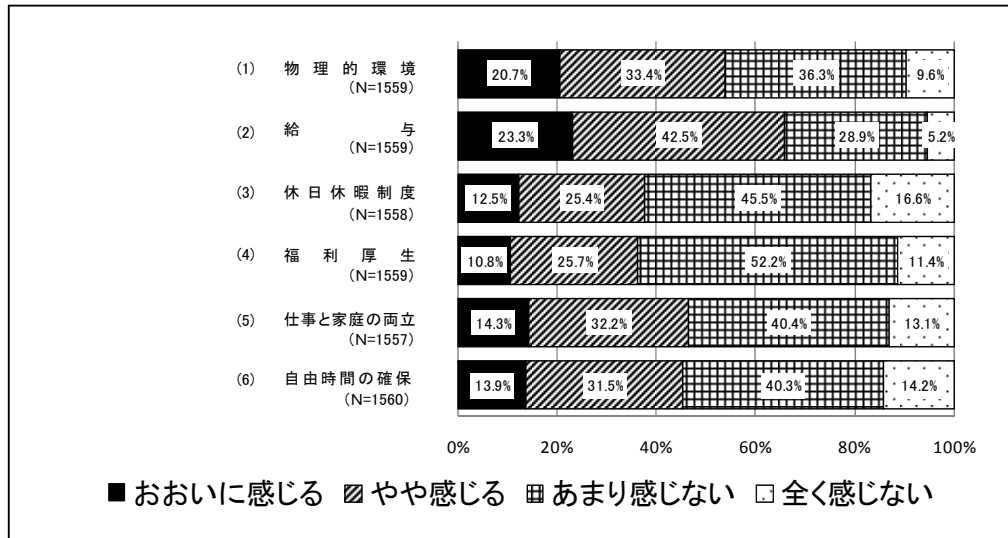
なお、「(8) 自分自身または回りの学生がセクシュアル・ハラスメントを受けている(受けたことがある)」については、人文社会科学系(5.1%)よりも自然科学系(8.9%)のほうが「そう思う」の回答割合が高かった。年代別では 20 代後半(15.0%)が、所属研究科別では医歯薬学総合研究科(14.9%)がもっとも高かった。それに対し、「(9) 自分自身または回りの学生がアカデミック・ハラスメントを受けている(受けたことがある)」のほうは、人文社会科学系(20.8%)が自然科学系(16.1%)を上回っている。所属研究科別では、法務研究科(29.5%), 医歯薬学総合研究科(24.2%)の割合が高いが、他の研究科もすべて「そう思う」の回答者は 10%を超えている。

最後に、具体的な問題点を記述するように求めた「(13) その他」には、男性 8 名および女性 5 名が回答し、研究環境や施設に関するコメントが出された。

職員 Q15 次の事項について、あなたは現在、問題を感じていますか、いませんか。

【選択肢】

- 1.おおいに問題を感じている 2.やや問題を感じている 3.あまり問題を感じていない 4.全く問題を感じていない



職員の場合、全6項目の中で「問題を感じている」(＝「おおいに問題を感じている」「やや問題を感じている」の合計)ものの割合がもっとも高かったのは、「(2) 給与」(65.8%)であった。次いで「(1) 職場の物理的環境」が多く、54.1%であった。

「(3) 休日・休暇制度」については、性別、職種別による差が大きく、性別では男性 27.6%に対し、女性は 41.3%が、職種別では事務職員 22.0%、技術職員 21.8%に対し医療系職員は 56.1%が「問題を感じている」と回答した。

同様に「(5) 仕事と家庭生活の両立」についても、性別による差(男性：39.2%、女性：49.0%)、職種による差(事務職員：36.7%、技術職員：34.2%、医療系職員：58.5%)が目立つ。とくに医療系職員は、20.2%が「仕事と家庭生活の両立」に「おおいに問題を感じている」と回答していることが注目される。またこの項目については、未就学の子供を持つ回答者の 69.8%が問題を感じていることがわかった。